

都市防災事業計画(当初計画)

社会資本総合整備計画名

徳島市域における地震等災害に強い安全・安心な都市づくりの推進(防災・安全) [平成30年度～平成32年度]

徳島県徳島市

平成30年2月

防災子ども安全まちづくり計画への移行に伴い、
平成30年度以降は本事業計画に基づき実施予定。
平成29年度以前の内容は都市防災事業計画(第3回変更)
(平成30年1月・徳島市)参照。

(様式1) 整備方針等

【防災まちづくりの現状及び課題】

(市域全域・事業地区における防災上の現状及び課題)

本市は、徳島県の東部に位置し、市内北部を流れる吉野川が作りだした沖積平野の三角州上に作られた面積191.69km²、人口26万人余りの都市である。

市内においては、満潮位以下の低地帯が市街地の50%以上を占めており、風水害に脆弱な様相を呈している。

平成24年10月31日に県が公表した南海トラフを震源とする徳島県津波浸水想定では、徳島市東沖洲のマリンピア東端で避難に影響が出始めるのは、地震発生後約41分となり、津波の高さが最大となるのは地震発生後約53分で、津波水位(標高)約5.0mと想定されている。

川内町の旭野・小松地区では、地区の全てが浸水し、最大4m程度の津波と想定されていて、津波到達時間から避難開始時間(10分)を除く31分間に津波避難場所へ移動できない津波避難困難地域が存在しており、津波避難場所の確保が急務となっている状況である。

また、川内町米津・富吉地区においては、NEXCO西日本が四国横断自動車道の道路法面を活用し津波避難場所を整備したところであるが、避難場所入り口の鍵は地区の町会長等が保管しており、発災時に誰もが開錠できる状況にはない。近隣には小学校等があることなどを踏まえると、発災時に子どもからお年寄りまで誰もが開錠できる施設とすることが求められている。

【整備方針】

(市域全域・事業地区における防災上の課題解決のための整備方針)

徳島市では、第4次徳島市総合計画のなかで、「地震対策の強化」として東南海・南海地震対策を市民の安全を守るための特に重要な施策として位置づけ、災害に強いまちづくりを早急に進めることとしている。

国や県が実施する南海トラフ地震防災対策等を見極めながら、ハード・ソフト両面からの総合的な地震防災・減災対策を推進し、特に津波避難対策では、平成26年度に策定した徳島市津波避難計画に基づく津波避難対策を着実に推進することにより、住民の迅速かつ円滑な避難を確保し人的被害の軽減を図ることとしている。

川内町の旭野・小松地区においては、地区全体が津波浸水区域であり、高台や公共の避難場所が少ないことから、積極的に民間施設を津波避難ビルなどの津波避難場所の確保に努めているが、津波避難困難地域が存在している。

この地区の避難困難地域を解消に向け、四国横断自動車道及び四国縦貫自動車道の道路法面を占用し、津波避難場所を整備するものである。

また、合わせて、川内町米津・富吉地区において、地震連動自動解錠鍵保管庫を2カ所設置し、津波避難場所に地震時にすぐさま施設解錠ができるようにする。

(様式2) 計画事業一覧

事業計画一覧

都道府県名	徳島県	市町村名	徳島市	計画期間	平成30年度～平成32年度
担当部局名	危機管理監 危機管理 課	担当者	(正) 吉田 浩章 (副) 仁木 純一郎 (副)	連絡先	TEL 088-621-5527 FAX 088-625-2820 e-mail kiki.kanri@city.tokushima.lg.jp

【都市防災総合推進事業】

事業区分	事業主体	事業地区名	地区面積 (ha)	都市防災総合推進事業における事業期間		補助率	補助事業費(予定)額		
				開始年度	終了年度		(参考) 事業費	(参考) 国費	
地区公共施設 等整備	防災まちづくり拠点施設	徳島市	川内町 旭野・小松地区	235.5	H30	H32	2/3	165.0	110.0
合計								165.0	110.0

注) 補助事業費については百万円単位。

注) 該当のないメニューについては行を削除する等して、なるべく一枚に収まるように作成してください。

(様式3) 関連事業

事業区分	事業主体	事業地区名	事業規模 (面積、延長、幅員等)	総事業費 (国費ベース)	事業期間		事業実施状況	重点密集市街地 の有無
					開始年度	終了年度		
地震連動自動解錠 鍵保管庫整備事業	徳島市	川内町 米津・富吉地区	2箇所	3.0 (1.5)	H30	H30	H30年度着手予定	無

注) 総事業費について百万円単位

注) 地域防災計画、地震対策緊急事業五箇年計画等を参照し、関連部局と調整の上作成

(様式4) 年度別事業計画【参考】

上段：当初（変更前）、下段変更後【百万円単位】

事業区分	事業主体	事業地区名	整備内容	重点密集市街地	補助率						計	
						平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度		
地区公共施設等整備	防災まちづくり拠点施設	徳島市	川内町 旭野・小松地区	津波避難場所	×	2/3		160.0 [106.7]	5.0 [3.3]			165.0 [110.0]
合計							160.0 [106.7]	5.0 [3.3]			165.0 [110.0]	

注) 補助事業費については百万円単位。

(様式5)年度別事業計画【参考】

○補助額の内訳

上段:当初(変更前)、下段変更後【百万円単位】

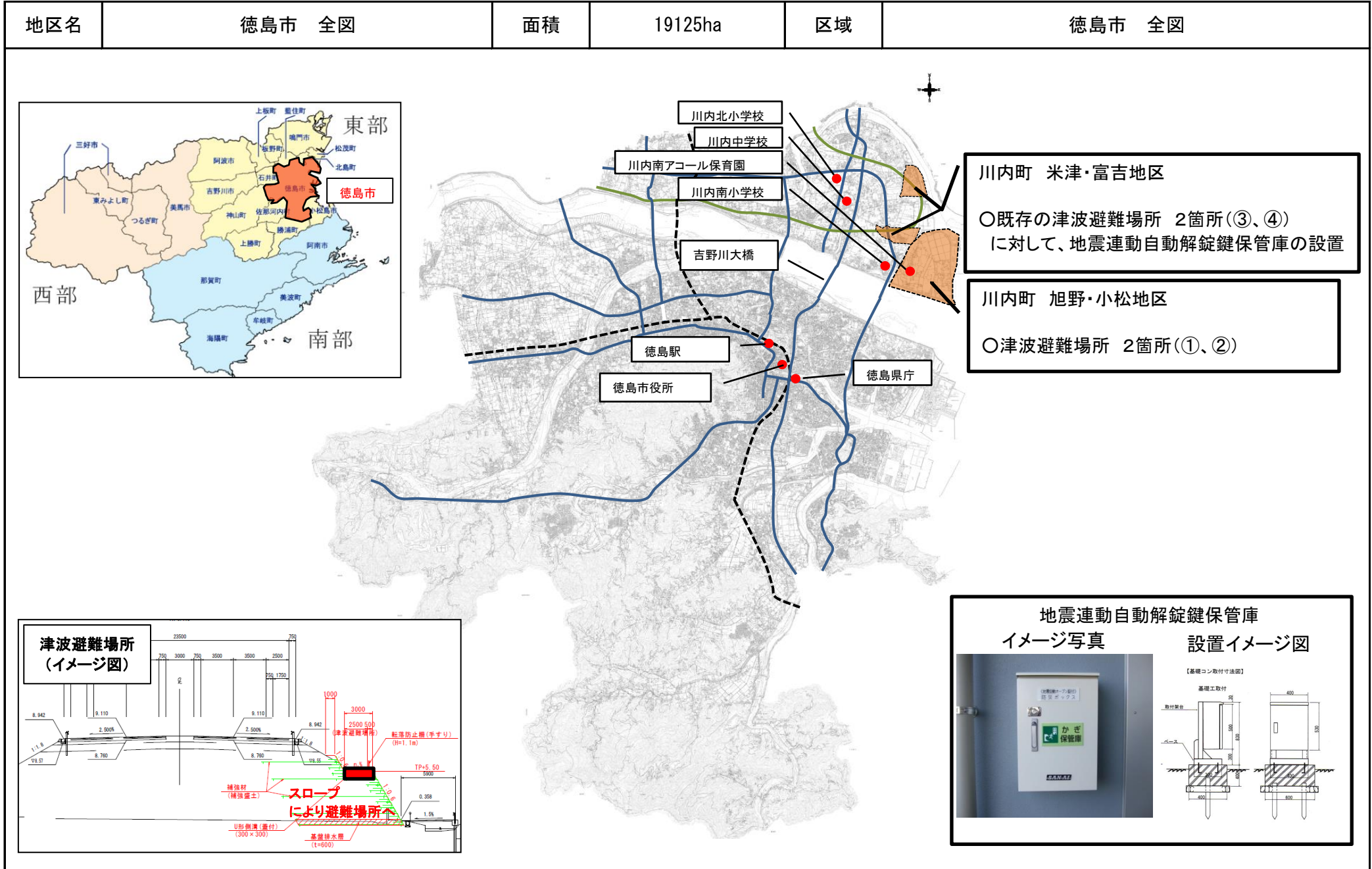
事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計
川内町 旭野・小松地区	津波避難場所	測量、設計 工事	2/3		160.0 [106.7]	5.0 [3.3]			165.0 110.0
合計					160.0 [106.7]	5.0 [3.3]			165.0 110.0

○用地取得面積

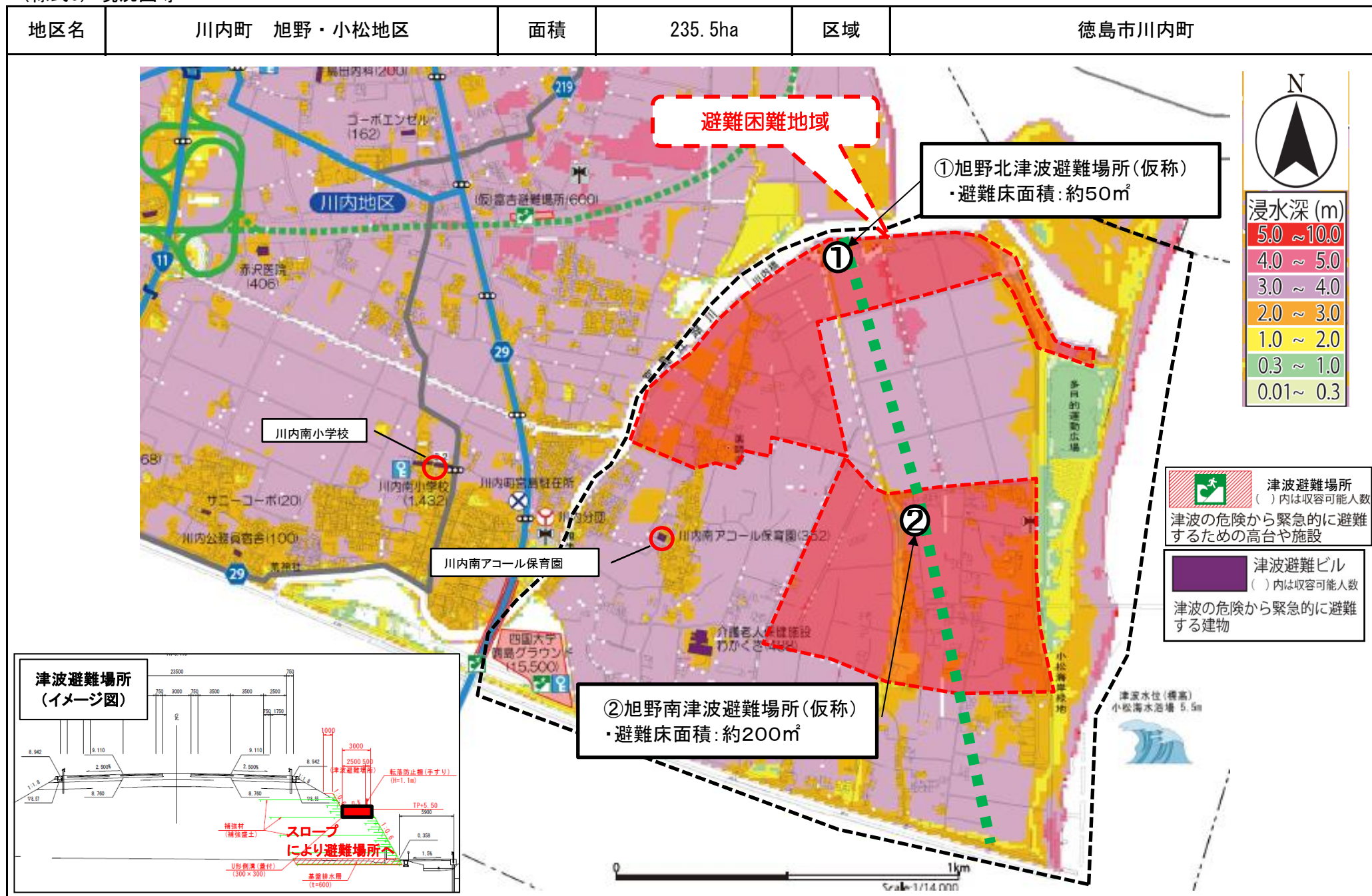
上段:当初(変更前)、下段変更後【m2単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計
		用地	1/3						

(様式6) 現況図等



(様式6) 現況図等



(別紙) 効果促進事業について

上段：変更前、下段：変更後【百万円単位】

事業地区名	整備内容	整備の内訳	補助率	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	計
川内町 米津・富吉地区	地震連動自動解錠鍵保管庫	用地以外	1/2	3.0 [1.5]					3.0 [1.5]
			合計	3.0 [1.5]					3.0 [1.5]

効果促進事業（地震連動自動解錠鍵保管庫）

別添のとおり

事業概要

基幹事業

津波避難場所 事業費 165,000千円

効果促進事業

地震連動自動解錠鍵保管庫 2箇所
事業費 3,000千円

事業の必要性

津波避難場所の新規整備に併せて、NEXCO西日本が管理している高速道路の法面を活用した津波避難場所に地震連動自動解錠鍵保管庫を整備することにより、津波に対する川内町全体の安全性を向上させる。

(様式6) 現況図等

